様式第5号(第7条関係)

　　年　　月　　日

丸亀市長　殿

施行者　住　　所

氏　　名

(法人にあっては，その名称および代表者の氏名)

電話番号

補 助 金 交 付 申 請 書

(耐震改修費等補助事業)

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で事業計画承認を受けた耐震改修費等補助事業について補助金の交付を受けたいので，丸亀市緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業費補助金交付要綱第７条第2項の規定により、関係図書を添付して次のとおり申請します。

1　建築物の名称

2　補助事業の内容　　　(耐震改修・建替え)

3　補助事業の事業工程

　　　　　着手予定期日　　　　　年　　月　　日

　　　　　完了予定期日　　　　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 承認された事業計画書における事業工程　　　　着手　　　　　年　　月　　日　　　　完了　　　　　年　　月　　日 |

4　交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　円

5　交付申請額の算出方法(別紙1のとおり)

6　建築物に関する事項等(別紙2のとおり)

別紙1

1－1　事業が単年度の場合

　　　　交付申請額の算出方法(耐震改修費等)

|  |  |
| --- | --- |
|  | 耐震改修等に要する費用 |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額(A) | 円 | 円 |
| 補助率(B) | 1/2　　2/3 |
| 補助額(C)=(A)×(B)(1,000円未満切捨て) | 円 |
| 補助限度額(D)(別表第1参照) | 円 |
| 交付申請額(E)(C),(D)のうち少ない額 | 円 |

注1:補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

注2:補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

注3:交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

1－2　事業が2年度以上にわたる場合

　　　　当該年度交付申請額の算出方法(耐震改修費等)

|  |  |
| --- | --- |
| 各年度の出来高率(F) | 過 年 度　　　　　年度　　％当該年度　　　　　年度　　％翌 年 度　　　　　年度　　％ |
| 当該年度交付申請額(G)=(E)×(F) | 円 |

2　補助対象事業費の限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額(別表第1参照)・計算式等 | 円 |

※　㎡計算における限度額および敷地または棟当たり限度額との比較など根拠を明記すること。

3　添付書類　別表第3による。

別紙2

1　建築物に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 所 在 地 | (住居表示)(地番表示) |
| 敷地面積 | ㎡ |  |  |
| 用途地域 |  | 防火地域 | 防火 準防火 指定なし |
| 延べ面積 | ㎡ | 道路幅員 | ｍ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　　数 | 地上　　　　階地下　　　　階 |
| 構　　造 | 　　耐火建築物　・　準耐火建築物　・その他　　　　　　　　　　造　一部　　　　　　造 |
| 用途別床面積 |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 主要用途 |  |
| 建築確認 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |

2　対象建築物の建築基準法適合確認等

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修促進法の認定等 | 　　年　　月　　日　第　　　　号(予定・済　)　※建替えの場合は建築確認申請等 |
| 緊急輸送道路 | 　　　　線沿道(第　次輸送確保路線) |
| 法43条　接道 | □法適合 | □既存不適格 | 法第　条第　項第　号道路 |
| 法44条　道路内建築 | □法適合 | □既存不適格 |  |
| 法第48条　用途地域 | □法適合 | □既存不適格 | 　　地域 |
| 法53条　建ぺい率 | □法適合 | □既存不適格 | 　　%≦　　% |
| 法52条　容積率 | □法適合 | □既存不適格 | 　　%≦　　% |
| 法55条　建築物の高さ | □法適合 | □既存不適格 | 　　　　　　 |
| 法56条　建築物の各部分の高さ | □法適合 | □既存不適格 | 　ｍ≦　ｍ(道路幅員　ｍ×　.　) |
| その他特記事項 |  |
|  |